

【地震発生約半年後～約1年後の間に起こることのリスト】

項目	だれが		時期	何に困ったか	そして何が起きたか(起きそうになったか)	どんな対策がなされたか、なされているか	どんな対策が考えられるか	出典
がれきの撤去	市民行政	被災者市町村職員	地震発生後6か月～7か月	■がれき置き場での火災の発生	・宮城県東松島市と隣の石巻市の境にあるがれきの仮置き場で火災が発生する事例が生じた。 ・消防はがれきが自然発火したとみている。	—	・震災がれき処理に関する事前検討(環境・健康面への配慮含む)	NHKニュース 9月18日 21時19分 がれきの仮置き場でまた火災
医療活動	市民行政	被災者市町村職員	地震発生後6か月～7か月	■心のケア 初動体制の課題	・東日本大震災では、全国の自治体や大学などが精神科医らで作る心のケアチームを被災地に送って支援に当たったが、初動の時期に独自の判断で活動したため、派遣が遅れたり、活動場所の調整に手間取ったりして被災地が混乱した。	・厚生労働省は、来年度、すべての都道府県に精神科医や臨床心理士などの専門家で作る心のケアチームを設置し、災害が起きた際には現地に速やかに派遣できる体制を整えることとした。 ・さらに、東京・小平市にある国立精神・神経医療研究センターを拠点として、都道府県が派遣するチームを調整するほか、活動の内容について報告を求めてデータベース化し、情報を共有できるようにする。	・市町村や県において、こころのケアチームが全国から派遣されることを踏まえた、被災者支援の方向性を整理	NHKニュース 9月29日 7時52分 心のケアチーム 全国に設置へ
医療活動	市民	被災者医療関係者	地震発生後6か月～7か月	■津波によるカルテの流出	・東日本大震災では、医療機関が津波などの被害を受けてカルテが失われたため、治療の経過や患者が飲んでいた薬の情報が分からなくなるといった支障が出た。	・厚生労働省は、来年度から地域ごとにカルテや検査データ、それに薬の処方についての情報の保存を進め、災害に備えることとした。	・カルテの電子化、データバックアップ、紙ファイルの保存 ・常飲薬がある患者については、処方箋や「おくすり手帳」等の所持を呼びかけ	NHKニュース 10月8日 5時22分 災害に備え診療情報データベース化
人命救助 帰宅困難者の発生	市民	被災者医療関係者	地震発生後6か月～7か月	■渋滞による救急車到着の遅れ(背景) ・東日本大震災で、首都圏では、鉄道が運休するなか、帰宅困難者が街にあふれ、車で自宅を目指す人も続出して道路が大渋滞した。	・東日本大震災の際、首都圏で起きた帰宅困難で道路が大渋滞するなか、東京都内の救急車の到着時間が平均でふだんの2倍以上かかり、最大で2時間を超える大幅な遅れが出た。	—	・むやみに徒歩帰宅、乗用車での帰宅をしない、緊急車両等の通行のために道を空ける重要性等を平常時から周知	NHKニュース 10月9日 16時30分 震災時 都内救急車到着に大幅遅れ
がれきの撤去	市民		地震発生後7か月～8か月	■震災がれきの漂流(背景) ・国立環境研究所によると、東日本大震災の際に海に流されたがれきは、およそ300万トンに上ると推計されている。	・東日本大震災の際に海に流された大量のがれきが日本から3200キロ離れた太平洋上を漂流していることが、アメリカとロシアの海洋関係者によって確認された。	—	・がれき漂着が予想される国々への対応のお願いと保証金等支払いの検討	NHKニュース 10月15日 10時56分 震災のがれき 太平洋上を漂流
治安維持・被災地での問題行為	防災機関	警察	地震発生後7か月～8か月	■警察官の不足	・東日本大震災の被災地では、復興作業の進展に伴い、交通量の増加による事故の多発や治安悪化などのおそれがあり、警察官が不足することが懸念された。	・警察庁は、全国の警察から警察官を募り、被災地の3つの県に出向させる、異例の措置を取ることとした。	・全国の警察及び民間警備会社等からの応援、可能な場合は被災者の緊急雇用により対応	NHKニュース 10月20日 5時2分 被災地3県 全国の警察官出向へ

【地震発生約半年後～約1年後の間に起こることのリスト】

項目	だれが		時期	何に困ったか	そして何が起きたか(起きそうになったか)	どんな対策がなされたか、なされているか	どんな対策が考えられるか	出典
ボランティア	市民	被災者	地震発生後7か月～8か月	<p>■ボランティアの減少(背景)</p> <p>・岩手県内の震災の被災地で活動しているボランティアの人数は、今月に入って1日当たり平均700人余りと、ピーク時のほぼ半数に減っていた。</p>	<p>・ボランティアの減少で被災地の支援活動に影響も出ていて、岩手県遠野市のボランティアセンターでは、本格的な冬に備えて冬物の衣類が必要だと呼びかけたところ、全国からコートなど大量の衣類が送られてきたが、物資をさばく人が足りないため被災者にすぐに届けることができていない。</p>	—	<p>・長期的なボランティアや支援の呼びかけ</p>	<p>NHKニュース 10月22日 18時37分 岩手 被災地ボランティア半減</p>
医療活動	市民	被災者	地震発生後7か月～8か月	<p>■震災による長期入院者の費用負担(背景)</p> <p>・入院期間が180日を超えた患者については、治療の必要があまりないのに長く入院している、いわゆる「社会的入院」を減らすため、15歳未満の患者などを除き入院基本料が15%増額されることとなっている。</p>	<p>・東日本大震災で自宅を失って戻るところがないため、やむを得ず180日を超える長期の入院を強いられる人が出てきており、中央社会保険医療協議会では「被災者の負担を増やすべきではない」として、柔軟な対応を求める意見が相次いだ。</p>	<p>・厚生労働省は、こうした被災者に対しては、長期入院による入院基本料の増額を免除する方向で調整を始め、震災が理由で退院できないことをどのように確認するかなど、必要な方策について検討を行うこととした。</p>	<p>・法令運用の柔軟対応</p>	<p>NHKニュース 10月23日 4時26分 震災で長期入院増額を免除へ</p>
住宅再建	市民	被災者	地震発生後8か月～9か月	<p>■災害公営住宅の入居要件(背景)</p> <p>・災害公営住宅に入居できるのは住宅が「全壊」と認定された被災者だけであった。</p>	<p>・大規模な津波が襲った今回の震災では、「半壊」とされながらも水につかっているため修理しても住むことが難しい家が多く、被災地から入居要件を見直すよう要望が出されていた。</p>	<p>・国土交通省は「大規模半壊」や「半壊」でも解体せざるをえない場合は、入居できるように制度を改めることを決めた。</p>	<p>・法令運用の柔軟対応</p>	<p>NHKニュース 11月21日 5時10分 災害公営住宅 入居要件を緩和へ</p>
学校教育、児童生徒精神的影響・こころのケア	市民	学校関係者	地震発生後9か月～10か月	<p>■被災した教職員のうつ増加</p>	<p>・宮城県内の公立の小中学校の教職員のおよそ3割が、東日本大震災の影響で大きなストレスを受け、うつの傾向があることが、教職員組合の調査で分かった。</p>	—	<p>・長期的な心のケアの実施</p>	<p>NHKニュース 12月12日 4時36分 宮城 震災で3割の教職員がうつ</p>
生活資金の確保、義援金等の配分等	市民	被災者保険会社	地震発生後9か月～10か月	<p>■震災後の火災に関する保険の適用(背景)</p> <p>・宮城県気仙沼市脇地区では、震災の3日後から4日後にかけて発生した火災で、津波で流されなかった家が焼失した。</p> <p>・住民は保険会社や共済組合に火災保険の適用を申請したが、火災が地震によって発生した場合は、火災保険は適用されないとして、保険金は支払われなかった。</p>	<p>・東日本大震災の数日後に発生した火災で家を焼失した宮城県気仙沼市の住民が、火災は地震と関連性があるとは言えず、火災保険が適用されるべきだとして、保険会社などに対し、保険金1億円余りの支払いを求め訴えを起こした。</p>	—	<p>・火災発生状況に関する情報収集及び提供</p>	<p>NHKニュース 12月21日 15時56分 震災後の火災 保険適用求め提訴</p>

【地震発生約半年後～約1年後の間に起こることのリスト】

項目	だれが		時期	何に困ったか	そして何が起きたか(起きそうになったか)	どんな対策がなされたか、なされているか	どんな対策が考えられるか	出典
仮設住宅	市民	被災者	地震発生後9か月～10か月	<p>■仮設住宅における自治組織の有無 (背景) ・住民どうしのトラブルの解決に役立つほか、ボランティアを呼び込んだり住民の要望を行政に伝えたりする窓口の役割を果たすことから自治会があることが望ましいとの専門家の意見がある。</p>	<p>・岩手、宮城、福島県の沿岸部を中心とした被災地では、20%余りの仮設住宅で自治組織が設立されていないことが報道機関の調査で分かった。</p>	—	<p>・仮設住宅における自治組織結成の促進・支援</p>	NHKニュース 1月2日 5時47分 仮設住宅20%余自治組織なし
仮設住宅	市民	仮設入居者	地震発生後10か月～11か月	<p>■仮設住宅の水道管の凍結</p>	<p>・岩手県山田町では、朝の最低気温が氷点下となり、仮設住宅では水道管が凍結し、蛇口から水が出なくなったり、トイレが使えなくなったりした。</p>	—	<p>・地域の特性に応じた仮設住宅設備の設計・設置</p>	NHKニュース 1月12日 13時35分 仮設住宅 水道管凍結相次ぐ
住宅再建	市民行政	被災者市町村職員	地震発生後10か月～11か月	<p>■災害公営住宅の供給</p>	<p>・大船渡市は、災害公営住宅を900戸を整備する方針だったが、利用できる土地が限られ、新たに住宅を建設するには時間がかかることが懸念された。</p>	<p>・東日本大震災で家を失った被災者のための災害公営住宅として、岩手県大船渡市は、すでにある雇用促進住宅を活用することにした。</p>	<p>・自治体が有する公営住宅の積極的活用</p>	NHKニュース 1月20日 6時8分 災害公営住宅に既存建物活用へ
生活資金の確保、義援金等の配分等就労の場の確保	市民	被災者	地震発生後10か月～11か月	<p>■失業保険の給付切れ (背景) ・厚生労働省は、津波や原発事故で大きな被害を受けた地域で失業した人を対象に失業給付の期間を最大で210日間、延長していた。</p>	<p>・被災地では、建設業など復興関連の仕事が増えているものの短期の雇用が多く、継続して働ける仕事を求める被災者の再就職が進んでいない中、給付が切れる人が出始め、被災地で問題となっていた。</p>	—	<p>・失業者支援制度の柔軟運用</p>	NHKニュース 2月2日 4時0分 失業給付切れ 2県で100人超す
被災した市町村の行政機能	行政	市町村職員	地震発生後10か月～11か月	<p>■り災証明発行の遅れ</p>	<p>・「り災証明書」は、自治体が住宅の被害を全壊、半壊、一部損壊などと診断して発行するもので、被災者が支援金などを受けるのに必要だが、東日本大震災では倒壊した家屋が膨大な数に上り診断する職員が足りず時間がかかった。</p>	<p>・首都直下地震の発生に備えて東京・豊島区は、被災した人が支援を受けるのに必要な「り災証明書」を速やかに発行できるよう専門知識のない職員でも簡単に住宅の被害状況を診断できる、京都大学などが開発したフローチャート式の新しいシステムを来年度から導入することとした。</p>	<p>・手続きの簡素化、他自治体への応援職員の要請</p>	NHKニュース 2月8日 7時8分 豊島区 り災診断で新システム導入
被災した市町村の行政機能	行政	市町村職員	地震発生後10か月～11か月	<p>■津波による自治体サーバーの被災</p>	<p>・10メートルを超える津波で大きな被害を受けた岩手県大槌町は、住民基本台帳などを管理していた役場のサーバーが水につかり、1か月にわたって行政機能が停止する事態に陥った。</p>	<p>・災害に強い行政を目指そうと、「自治体クラウド」と呼ばれるITシステム(役場内のサーバーではなく、別の場所にあるデータセンターに住民の情報を保存し、役場からインターネットを通じて情報を照会したり変更したりするもの)の導入を決めた。大災害で役場が被害を受けても、データ自体は失われず、仮庁舎や周辺の自治体からデータを取り出せるようになる。</p>	<p>・データセンターの分散配置、データバックアップの検討</p>	NHKニュース 2月8日 15時45分 大槌町 自治体クラウドを導入へ

【地震発生約半年後～約1年後の間に起こることのリスト】

項目	だれが		時期	何に困ったか	そして何が起きたか(起きそうになったか)	どんな対策がなされたか、なされているか	どんな対策が考えられるか	出典
避難行動	市民	学校関係者	地震発生後11か月～12か月	<p>■避難マニュアルの形骸化(背景)</p> <p>・東日本大震災で宮城県石巻市の大川小学校では、全校児童の7割以上が死亡・行方不明となった。</p>	<p>・宮城県石巻市の大川小学校では、避難マニュアルに実際には存在しない避難場所が書かれていたことが問題となっていた。</p> <p>・報道機関の調べで、市が配った参考資料をそのままコピーしただけで、学校の立地などの個別の事情を全く反映していないケースが相次いでいたことが分かった。</p>	—	<p>・保育所・幼稚園、学校、介護施設等施設の避難行動・防災計画、マニュアルの策定</p>	NHKニュース 2月11日 19時17分 避難マニュアルは資料のコピー
治安維持・被災地での問題行為	市民	被災者	地震発生後11か月～12か月	<p>■交番の被災</p>	<p>・南三陸町では、南三陸警察署の建物が津波で壊れ、使えなくなったほか、町内に4つあった駐在所のうち3つが流され、地域の治安確保が懸念されていた。</p>	<p>・警察署は、高台に仮庁舎が建てられていたが、地元の人からの要望を受けて、歌津地区と戸倉地区の2か所に臨時交番が設置された。</p>	<p>・臨時交番の設置</p> <p>・警察・自治会による見回りの強化</p>	NHKニュース 2月21日 13時37分 宮城・南三陸町 臨時交番を設置
広域避難	市民行政	被災者市町村職員	地震発生後11か月～12か月	<p>■広域避難による転居先の不明(背景)</p> <p>・東日本大震災の被災地で、最大で2,300世帯余りの被災者の転居先が分からず、支援のための制度の案内などが届かない状態になっていた。</p>	<p>・転居届を出さないまま別の場所に移り住んでいる人が多いとみられ、義援金の受け取りや年金の手続きなどにも影響が出るのではないかと懸念された。</p>	—	<p>・全国避難者情報システムの普及と、災害時の県外避難者への登録の周知徹底</p> <p>・受け入れ市町村に、震災関連の申請などを代行するような支援をお願い</p>	NHKニュース 2月26日 0時28分 被災地の転居先不明2300世帯余
復興まちづくり	行政	市町村職員	地震発生後11か月～12か月	<p>■復興まちづくりのための技術者の不足</p>	<p>・被災地では、これから住宅の高台移転や浸水した土地の区画整理など本格的なまちづくりが始まるにあたり、自治体の職員だけでなく、住民の意見を計画に反映させるための「まちづくり協議会」にも専門知識を持った人が必要で、人材不足が課題になっていた。</p>	<p>・国土交通省は、全国の人材を活用して被災地を支援しようと、民間のコンサルタントや学識経験者、それに自治体職員のOBなど、まちづくりに詳しい専門家の情報を集めた「復興まちづくり人材バンク」を作ることを決め、専門知識を持つ人たちの募集を始めた。</p>	<p>・行政・民間・大学等幅広い専門家の活用</p> <p>・事前復興の検討</p>	NHKニュース 2月26日 5時38分 復興へまちづくり人材バンクに登録を
燃料不足対応	市民	石油元売り会社	地震発生後11か月～12か月	<p>■必要な燃料の種類把握(背景)</p> <p>・東日本大震災の発生直後、石油連盟は、政府や自治体からの要請を受け、元売り各社を通じて被災地の病院や消防署の緊急車両向けのガソリンや、自家発電用の軽油などを輸送した。</p>	<p>・燃料の種類や量が分からなかったため輸送が遅れたり、実際には必要とされない燃料を送ったりする混乱が各地でみられた。</p>	<p>・東日本大震災でのさまざまな問題が起きたことを教訓に、石油元売り各社でつくる「石油連盟」は、現地でどんな燃料が必要なのかあらかじめ把握しておくなど、輸送の在り方を見直すこととした。</p>	<p>・緊急時のための燃料確保・輸送・優先確保等体制の構築</p> <p>・民間企業(石油・燃料関係事業者、宅配事業者等)との協定の締結</p>	NHKニュース 3月4日 15時29分 石油連盟 災害時の輸送見直しへ
ボランティア	市民	ボランティア	地震発生後11か月～12か月	<p>■被災地への長期的支援</p>	<p>・被災者の支援を長期的に行っていくため、補助金が切れるときにどう自立するか、激減しているボランティアの確保のための広報や、安定した活動資金の確保をどうするかが支援者の中で課題となっていた。</p>	—	<p>・ボランティア活動支援の検討</p> <p>・ボランティア確保等の官民協力</p>	NHKニュース 3月6日 20時5分 被災者への長期支援巡り議論

【地震発生約半年後～約1年後の間に起こることのリスト】

項目	だれが	時期	何に困ったか	そして何が起きたか(起きそうになったか)	どんな対策がなされたか、なされているか	どんな対策が考えられるか	出典	
事業所の 営業停止 等	市民	民間企 業	地震発 生後11 か月～ 12か月	■工場における膨大な損失	・東日本大震災で工場などの生産設備や出荷前の製品などに及んだ損害として、株式を上場している企業が震災後の1年間の決算の中で計上した損失は、総額で4兆円を超えることが信用調査会社「東京商工リサーチ」の調査で分かった。	—	・工場各社における生産設備の耐震性確保、出荷前製品の安全確保	NHKニュース 3月10日 6時1分 工場企業 震災後の1年に損失4兆円超
人命救助	防災機 関	予備自 衛官	地震発 生～1年	■予備自衛官の活用	・震災直後、被災地以外から救助や復旧作業に参加した予備自衛官は、2万8000人余りが登録していたにもかかわらず、国のデータベースの不備によって予備自衛官が担当できる業務を判断しにくかったなどの理由で、実際に参加したのは、0.3%に当たる103人にとどまっていた。	—	・活用を踏まえたデータベースの整備見直し	NHKニュース 7月3日 12時38分 震災 予備自衛官参加0.3%
食糧・物資 の不足及 び確保 被災地外 からの広域 支援	市民	復興事 業者	地震発 生～1年 程度	■雪による復興事業者トラックのスリップ (背景) ・山形県内の幹線道路では、震災のあと、復興関連の物資を輸送するため関西や九州など全国から山形県内を経由して被災地に向かうトラックが増加していた。	・昨シーズン、山形県内の国道で雪が原因で立往生した72台の車のうち82%に上る59台がトラックなどの大型車で、チェーンを積んでいない車も12台あった。立往生した原因はすべて雪で踏み固められた坂道を登り切れなかったためであり、雪で立往生した車のうち半数以上が、県外から震災の被災地に復興関連の物資を輸送するトラックとみられることが分かった。	—	・他地区からの復興関係者・ボランティアへの周知の徹底 ・警察による取り締まりの強化	NHKニュース 12月19日 5時40分 雪で立往生は半数が県外 山形